

- 第22回総合海洋政策本部会合は、令和6年4月26日に書面にて持ち回り開催されました。
- また、「海洋開発等重点戦略(案)」が審議・決定されるとともに、「低潮線保全基本計画に基づき 令和5年度に実施した主な取組」について報告がありました。

総理発言

本日は、海洋の無限の可能性を活かし、我が国の成長につなげていくための「海洋開発等重点戦略」を決定しました。

関係大臣におかれては、松村海洋政策担当大臣を中心に、

- ・洋上風力発電設備の点検など、広大な海洋の利活用における省人化や生産性向上に資する、自律型無人探査機(AUV)の開発・利用の推進
- ・民間企業等の有償情報を含む多様なデータを提供可能とする「海するビジネスプラットフォーム」の構築を始めとした、海洋状況把握(MDA)及び情報の利活用の推進
- ・国境離島の合理的・効果的な状況把握・評価を実施するための「地形照合システム」の整備など、本戦略に基づく取組を府省横断で強力に進めてください。

また、本日は、低潮線保全基本計画に基づき令和5年度に実施した主な取組についても報告を受けました。低潮線の保全は、我が国の排他的経済水域等の保全等のため重要であり、今後も着実に取組を進めてください。